

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月5日

上場会社名 **株式会社ディスコ**

コード番号 6146

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 齊

問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長 氏名 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,943	(17.5)	1,891	(290.0)	1,714	(411.0)
14年9月中間期	17,821	(7.9)	485	(-)	335	(-)
15年3月期	37,124		1,625		1,497	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	683	(405.2)	21.27	21.25
14年9月中間期	135	(-)	4.21	4.21
15年3月期	381		11.80	11.78

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 3百万円 14年9月中間期 29百万円 15年3月期 51百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 32,117,144株 14年9月中間期 32,116,261株 15年3月期 32,116,329株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	73,360	49,159	67.0	1,530.27
14年9月中間期	62,189	48,802	78.5	1,519.56
15年3月期	61,908	48,746	78.7	1,517.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 32,124,675株 14年9月中間期 32,116,206株 15年3月期 32,116,475株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,683	2,703	8,902	14,643
14年9月中間期	1,881	508	2,916	6,127
15年3月期	4,018	737	4,239	6,666

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	5,500	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

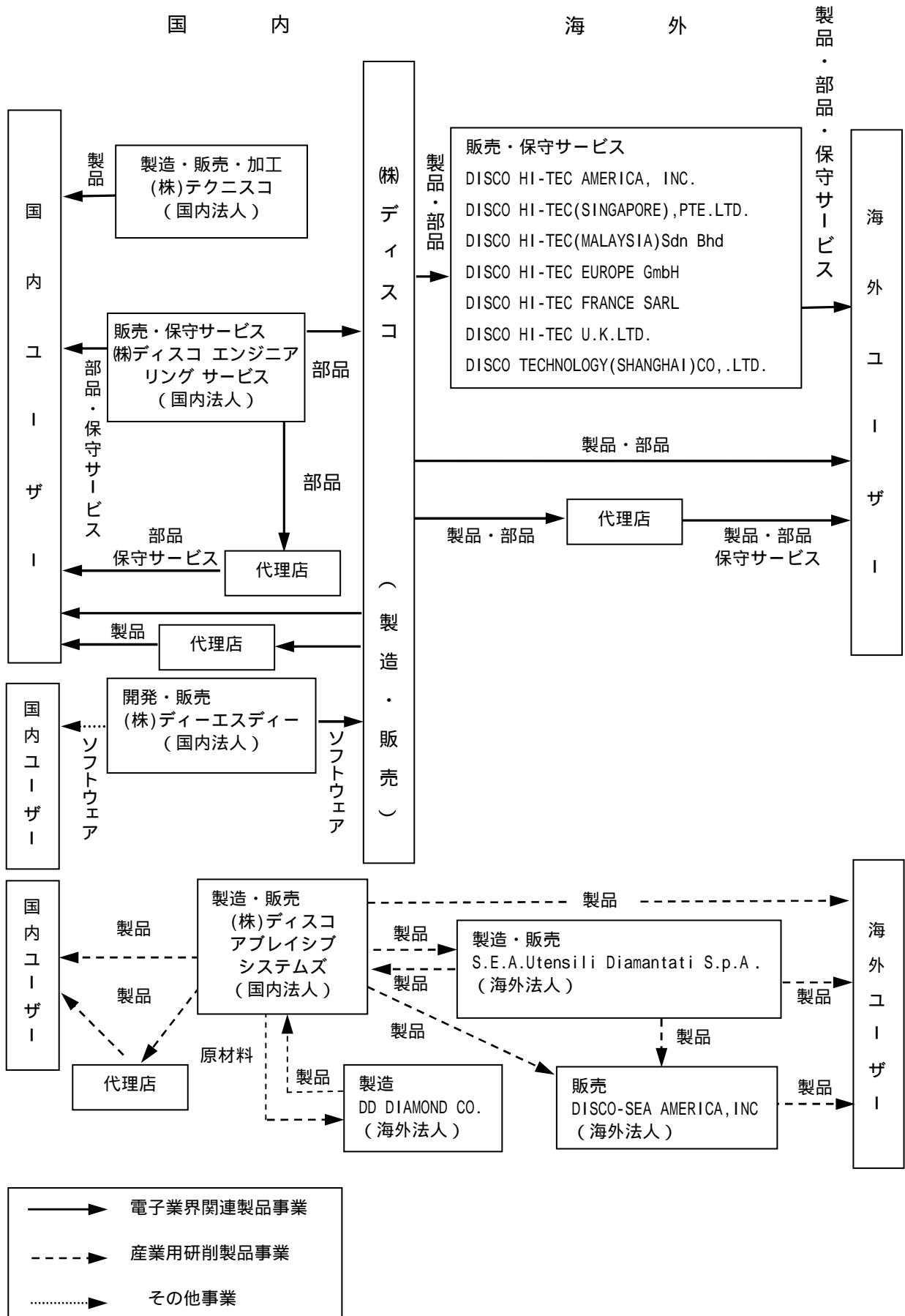
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 15 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界 関連製品 事業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、 サーフェスグラ インダー、カッテ リングソー、スライ シングマシン、ダ イヤモンドブレ ード等	製造 当社 他 1 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD. DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 3 社
	精密電子部品の加 工・販売	精密電子部品の加 工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係 る保守・サービス	—————	(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD. DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 3 社
産業用 研削製品 事業	研削切断工具の製 造・販売	ダイヤモンドホイ ール、研削切断砥 石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD DIAMOND CORP. S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. DISCO-SEA AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	コンピューターシ ステムのソフト・ ハードの開発・販 売	—————	(株)ディーエスディー 他 1 社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノの加工には、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、というプロセスが必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工で例えると、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。そして、そこに当社の存在意義ひいては収益や事業拡大の機会があると考えております。当社はこの「高度な“Kiru,Kezuru,Migaku”（切る、削る、磨く）技術」によって、遠い科学を身近な快適につなぐことをミッションとして掲げており、これらの事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は最重要政策のひとつとして位置付けており、基本的には1株当たり利益を向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。この方針に基づき、具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて弾力的な還元策を図ってまいります。内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、平成10年8月売買単位のくくり直し（1,000株 100株）、平成12年5月株式分割（1対1.5）などを実施してまいりました。また、各種IR活動などにより、当社に対する投資家層の認知度を高めるべく努めて参りました。この結果、平成10年3月期末624名であった当社の株主数は、平成15年9月期末には14,333名と約23倍に増加いたしました。投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、現時点では具体的な施策や時期を決定してはおりませんが、その時々々の業績、株式市況、引き下げに関する費用対効果等を総合的、慎重に勘案した上で、検討すべき課題と認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

半導体や各種電子部品については、情報通信のブロードバンド化のさらなる進展や、近い将来に予想されるユビキタス社会の到来などを背景に中長期的にまだまだ量的な成長が見込まれることに加え、一層の高機能化、小型化の進展、加工素材、加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において機械（ハード）と砥石（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、さらにはサービス活動により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供し続けていくことでCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き機械、砥石、アプリケーションの3分野で研究開発を積極的、有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。そして、2010年までに売上高経常利益率20%を安定的に確保できるような収益体質を作り上げることを経営上の目標としております。

(5) 経営上の重要な事項、会社の対処すべき課題～さらなる研究開発・CS向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザーの要求はますます高度化、多様化してきております。今後とも、こうした高度なユーザーニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザーに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも、新製品、新技術の開発には重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

なお、現在分散しているR&D拠点を1棟の建物に集約し、開発効率の向上と開発体制の充実、集約化によるコスト削減を図るためR&Dセンター（仮称）を建設中であります。

所在地	東京都大田区大森北2丁目13番1号	
資産内訳	土地	11,570.54㎡
	建物	24,036.77㎡（予定）
投資総額	140億円（予定。諸経費、諸税込み）	
取得年月	土地 平成16年5月、建物竣工 平成16年12月	

投資総額140億円のうち、38億円は手付け金等として既に支出済みであり、残額につきましては、平成17年3月期において支払い予定で、その原資は平成15年6月に発行した新株予約権付社債90億円により調達済みであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業」とはステークホルダーと価値交換を行うための装置であり、「ステークホルダーとの価値交換性の向上」が「企業の成長」であると考えております。ステークホルダーには、株主の他、取引先、地域社会、従業員などがありますが、特に株主利益の向上を図るべく経営の効率化を進めることが、結果的にあらゆるステークホルダーの長期的な利益にも叶うものであり、コーポレート・ガバナンスの意義もここにある、と考えています。そしてその手法は企業の特長毎に異なるもの、つまり、ガバナンスのあり方は、委員会等設置など制度面の導入だけで直ちに実効性を確保できるものではなく、企業実態や特性、規模その他様々な観点からトータルに考慮した上で決定すべきものと考えております。

当社は次のように考えております。経営には効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があります。前者のみを迫っていると、経営者、従業員は「数字や実績さえ上げればよい」という短視眼的な誘惑に捕らわれがちです。しかし、企業の社会的責任が問われる今、このような考え方は持続的な成長はおろか、存亡の危機を招く事態になりかねません。このような観点から、当社では「組織経営」即ち企業の質的側面の充実を重視しています。どのような激動の時代にあっても、経営者、従業員が方向性を失うことのないよう、企業としての価値観である「DISCO VALUES」を多年に亘る討論、議論を積み重ねて構築し、経営層から一般従業員まで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役9名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項などを決定しております。また、事業の状況などにつき、毎月グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有を図っております。さらに、組織経営について、毎月開催されるDFP会議(ディスコ・フューチャー・プロジェクト)で、先述した「DISCO VALUES」や、当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織経営に関わる様々な問題につき、外部の経営研究所とのコラボレーションにより活発な討論を重ね、認識の共通化を図っています。

監査役は4名で、全員社外監査役です。監査役4名のうち、2名は常勤監査役として常時職務して、取締役会、経営会議に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加しており、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、内部監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

ロ) 委員会としましては、社内取締役及び社外監査役1名で構成する報酬委員会があり、各取締役の報酬を公平中立に決定しております。

ハ) 公認会計士監査はあずさ監査法人に依頼しており、期末に限らず監査法人からの求めに応じ、必要データを提出しております。また、顧問弁護士は田辺総合法律事務所と西村総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスを頂いております。監査法人、顧問弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

二) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

2002年10月 前年に続き役員や従業員の業績向上努力を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、役員・社員向けにストックオプションを導入。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、期の前半において、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）などの不安定要因により世界的な景気後退懸念が強まりましたが、後半には、これらの終息による消費マインド改善、大型減税効果などによるアメリカ経済の力強い回復が見られました。アジア地域においても中国などで、高い経済成長が続くなど、総じて回復軌道を辿りました。また、長らく景気低迷が続いていたわが国におきましても、個人消費が概ね横這いで推移する中、輸出の増加、企業収益の改善により、設備投資が増加するなど、景気に持ち直しに向けた動きが見られるようになりました。

半導体業界におきましては、カラー携帯電話、カメラ付き携帯電話などの急速な普及に加え、デジタルスチールカメラ、DVDレコーダーその他AV機器などの需要拡大の恩恵を受け、企業収益の改善と共に生産や設備投資などの回復基調がかなり鮮明になりました。また、半導体の最大のアプリケーションであるPCにも、期の後半に入り買い替え需要が顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社はCS向上に取り組むと共に積極的な販売活動を展開した結果、連結売上高は209億43百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、売上高の回復に伴い、連結営業利益18億91百万円（前年同期比290.0%増）、連結経常利益17億14百万円（前年同期比411.0%増）、連結中間純利益6億83百万円（前年同期比405.2%増）と、いずれの段階でも大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

半導体メーカーの総じて高い生産稼働率を反映し、消耗品である精密ダイヤモンド砥石の受注・売上高が前年同期を上回って推移しました。また、携帯電話、デジタルスチールカメラなどに搭載されるチップサイズパッケージ（CSP）切断のためのダイシングソー、CCD、CMOSセンサー、LED切断向けダイシングソー、ウェーハメーカー向けグラインダーなどが牽引し、機械受注が前年同期を大きく上回りました。また、機械売上高に占める300mmウェーハ対応装置の比率も3割程度まで上昇し、売上増に寄与しました。

地域別では、SARSの影響を受けた中国や台湾などを除き、概ねどの地域でも前年を上回りました。この結果、当中間連結会計期間における部門売上高は196億51百万円（前年同期比19.0%増）となりました。売上高の回復に加え、連結子会社でのコスト削減による損益改善などで、営業利益は35億28百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

産業用研削製品事業

積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は12億39百万円（前年同期比3.8%減）となりました。しかし、コスト削減などの合理化に努めた結果、営業利益は54百万円（前年同期比179.5%増）となりました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が担っております。売上高は83百万円（前年同期比13.4%減）と減少しました。当事業は、下期に売上、利益が集中するため、当中間連結会計期間の営業損失は38百万円（前年同期比2百万円減）でありました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など、当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当中間連結会計期間は日本や韓国、特に日本の半導体メーカーの稼働率向上や設備投資回復に伴い、機械、精密ダイヤモンド砥石の売上が伸びたため、売上高は177億31百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は27億62百万円（前年同期比108.5%増）となりました。

在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

北米地域は、米国半導体メーカーの稼働率の伸び悩みに加え、後工程製造拠点のアジア地域への移転など構造的要因があり、売上高は20億60百万円（対年同期比4.5%減）と前年同期比微減しました。損益面ではコスト削減に取り組んだものの、前年同期の営業利益が19百万円であったことに対し、当中間連結会計期間は営業損失で2百万円となりました。

シンガポール、マレーシア、タイなどのアジア地域は半導体メーカーの稼働率アップにより、機械、消耗品の受注が好調に推移し、売上高31億64百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比59.7%増）と大幅に増収増益となりました。

ヨーロッパ地域におきましても、半導体メーカーの研究開発型の設備投資などを中心に引き続き受注が伸びたこと、ユーロ高の恩恵も受けたことなどから、売上高30億23百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益で2億58百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

なお、以上の結果、海外売上高は、北米が17億25百万円（前年同期比17.0%減）、アジアが71億34百万円（前年同期比21.6%増）、ヨーロッパ地域が29億46百万円（前年同期比18.9%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は56.4%（前年同期は58.5%）と2.1ポイント低下しました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が16億12百万円（前年同期比12億71百万円増）となり利益状況が好転しましたが、売上増等による売上債権増加等がキャッシュフローのマイナス要因となりました。この結果、「営業活動によるキャッシュフロー」は、16億83百万円となり、前年同期比では1億97百万円減となりました。

また、「投資活動によるキャッシュフロー」では、R&Dセンターの建設着手金17億円や、呉工場精密ダイヤモンド新棟3億円などによりマイナス27億3百万円となりました。

これにより、「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」を合算したフリーキャッシュフローは、マイナス10億20百万円と、前年同期に比べ23億92百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」では、R&Dセンター土地、建物残金の支払いに充てるための新株予約権付社債90億円の発行により、89億2百万円と、前年同期比118億19百万円の大幅増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は146億43百万円と、期首残高に比べ79億77百万円増となりました。

なお、財政状態に係わる指標は以下のとおりであります。

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度上期
自己資本比率	59.7%	77.2%	78.7%	67.0%
時価ベースの自己資本比率	338.1%	408.3%	283.1%	232.5%
債務償還年数	0.4年	0.9年	0.7年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.7倍	212.6倍	108.2倍	106.7倍

自己資本比率 : 期末自己資本 / 期末総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 期末株式時価総額 / 期末総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債、1年内償還社債、新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(3) 通期の見通し

半導体業界におきましては、メインアプリケーションであるPCの出荷台数が回復し、携帯電話のカラー化も進み、さらにカメラ付き携帯電話、デジタルスチールカメラ、各種AV機器への需要拡大などを背景に設備投資の回復傾向が鮮明になってまいりました。したがって、今期もダイシングソー、グラインダーなどの機械を中心に伸びが継続と予想しております。

最近の急激な円高傾向など、マイナス要因もありますが、現状の引き合い状況を考慮した結果、通期の連結売上高を480億円(前期比29.3%増)と当初予想に対して増額修正することといたしました。利益面でも、売上増加により連結経常利益55億円(前期比267.2%増)、連結当期純利益28億円(前期比633.3%増)とそれぞれ当初比増額を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]			%		%		%
流動資産		36,018	57.9	45,418	61.9	35,908	58.0
現金及び預金		6,127		14,643		6,666	
受取手形及び売掛金		10,544		13,347		11,310	
棚卸資産		17,030		15,316		15,954	
その他		2,346		2,159		2,024	
貸倒引当金		29		49		48	
固定資産		26,171	42.1	27,942	38.1	26,000	42.0
有形固定資産		19,283	31.0	21,547	29.4	19,608	31.7
建物及び構築物		8,514		7,906		8,208	
機械装置及び運搬具		2,966		2,919		2,942	
土地		5,716		5,714		5,722	
その他		2,086		5,006		2,734	
無形固定資産		871	1.4	782	1.1	800	1.3
投資その他の資産		6,016	9.7	5,612	7.6	5,592	9.0
投資有価証券		1,354		1,618		1,459	
その他		4,735		4,068		4,205	
貸倒引当金		73		73		73	
資産合計		62,189	100.0	73,360	100.0	61,908	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	9,869	15.9	11,082	15.1	9,326	15.1
支払手形及び買掛金	3,353		4,064		3,787	
短期借入金	2,845		1,115		1,067	
一年以内返済予定の 長期借入金	66		606		566	
未払法人税等	647		865		365	
賞与引当金	922		1,192		1,036	
製品保証引当金	117		212		180	
その他	1,914		3,025		2,321	
固定負債	3,474	5.5	12,959	17.7	3,757	6.1
新株引受権付社債	312		312		312	
新株予約権付社債	-		9,000		-	
長期借入金	699		1,073		966	
退職給付引当金	1,593		1,675		1,596	
役員退職慰労引当金	840		888		868	
その他	28		11		13	
負債合計	13,343	21.4	24,042	32.8	13,084	21.2
[少数株主持分]						
少数株主持分	43	0.1	159	0.2	77	0.1
[資本の部]						
資本金	9,770	15.7	9,788	13.3	9,772	15.8
資本剰余金	10,637	17.1	10,656	14.5	10,638	17.1
利益剰余金	28,604	46.0	29,046	39.6	28,529	46.1
その他有価証券評価差額金	42	0.1	90	0.1	18	0.0
為替換算調整勘定	246	0.4	409	0.5	204	0.3
自己株式	6	0.0	13	0.0	9	0.0
資本合計	48,802	78.5	49,159	67.0	48,746	78.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	62,189	100.0	73,360	100.0	61,908	100.0

前中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末

1. 受取手形割引高残高
2. 有形固定資産の
減価償却累計額

350百万円

123百万円

281百万円

13,112百万円

14,389百万円

13,808百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	17,821	100.0	20,943	100.0	37,124	100.0
売上原価	9,799	55.0	11,048	52.8	20,344	54.8
売上総利益	8,021	45.0	9,895	47.2	16,779	45.2
販管費及び一般管理費	7,536	42.3	8,004	38.2	15,153	40.8
営業利益	485	2.7	1,891	9.0	1,625	4.4
営業外収益	172	1.0	132	0.6	409	1.1
受取利息及び受取配当金	21		15		149	
持分法による投資利益	29		3		51	
その他	121		112		208	
営業外費用	322	1.8	309	1.4	537	1.5
支払利息	18		15		37	
為替差損	208		190		278	
その他	94		103		222	
経常利益	335	1.9	1,714	8.2	1,497	4.0
特別利益	34	0.2	22	0.1	149	0.4
固定資産売却益	31		21		40	
その他	3		1		109	
特別損失	28	0.2	123	0.6	153	0.4
固定資産除却売却損	23		9		59	
投資有価証券評価損	-		-		85	
その他	5		114		9	
税金等調整前中間 (当期)純利益	341	1.9	1,612	7.7	1,493	4.0
法人税、住民税 及び事業税	232	1.3	849	4.0	589	1.6
法人税等調整額	15	0.1	63	0.3	579	1.6
少数株主利益(又は損失)	10	0.1	16	0.1	56	0.2
中間(当期)純利益	135	0.8	683	3.3	381	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	年 度		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
・資本剰余金期首残高		10,637		10,638		10,637		10,637
・資本剰余金増加高								
1. 新株引受権権利行使 による増加高	-	-	17	17	1	1		
・資本剰余金中間期末(期末)残高		10,637		10,656		10,638		10,638
(利益剰余金の部)								
・利益剰余金期首残高		28,794		28,529		28,794		28,794
・利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	135		683		381			
2. 新規連結に伴う増加高	-		157		-			
3. その他の増加高	-	135	0	841	-	381		
・利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	321		321		642			
2. 役 員 賞 与	4	325	3	324	4	646		
・利益剰余金中間期末(期末)残高		28,604		29,046		28,529		28,529

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		341	1,612	1,493
減価償却費		1,021	951	2,148
貸倒引当金の増加額		1	3	19
受取利息及び受取配当金		21	15	149
支払利息		19	15	38
賞与引当金の増加額		29	155	143
持分法による投資利益		29	3	51
投資有価証券評価損		-	-	85
有形固定資産除売却損益		8	11	18
売上債権の増加額		2,048	2,118	2,775
棚卸資産の減少額		989	648	1,031
仕入債務の増加額		1,316	249	1,705
未収消費税等の減少額(増加額)		87	74	76
役員賞与の支払額		4	3	4
その他		441	618	1,018
小計		2,137	2,028	4,800
利息及び配当金の受取額		21	21	163
利息の支払額		19	21	63
法人税等の支払額		259	344	881
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,881	1,683	4,018
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		617	2,745	847
有形固定資産の売却による収入		129	108	193
投資有価証券の取得による支出		15	29	312
投資有価証券の売却による収入		-	-	200
貸付金の純減少額(増加額)		1	1	1
無形固定資産の取得による支出		9	48	18
敷金、保証金の純減少額(増加額)		16	2	16
その他		22	9	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		508	2,703	737
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		2,561	47	4,339
長期借入による収入		-	200	800
長期借入金の返済による支出		33	53	66
新株予約権付社債の発行による収入		-	9,000	-
株式の発行による収入		-	34	3
少数株主からの払込による収入		-	-	10
自己株式の増加額		1	4	5
親会社による配当金の支払額		320	321	641
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,916	8,902	4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	146	137
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,635	7,736	1,096
現金及び現金同等物の期首残高		7,762	6,666	7,762
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		-	240	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,127	14,643	6,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

- (株) テクニスコ
- (株) ディスコ エンジニアリング サービス
- (株) ディー エス ディー
- (株) ディスコ アプレイシブ システムズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC FRANCE SARL

DISCO HI-TEC U.K. LTD.

DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD. の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD. は DISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

- (株) ダステック

DISCO-SEA AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.

DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

DISCO HI-TEC MOROCCO SARL は、当中間連結会計期間に新規に設立した会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 DD DIAMOND CORP. 及び関連会社 S.E.A. Utensili Diamantati S.p.A. については、持分法を適用しております。

非連結子会社 (株) ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社 (株) デュラシステムズは、中間純損益及び利益剰余金等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。(株) デュラシステムズは、当中間連結会計期間に新規に設立した会社であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

..... 時価法

ハ. 棚卸資産

商品・原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	133	1,201	1,334	200	1,134	1,334	166	1,168
機械装置及び運搬具	400	61	339	513	137	376	527	103	424
その他	479	241	238	470	322	148	472	282	189
合計	2,215	436	1,778	2,319	659	1,659	2,335	552	1,782

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	230百万円	252百万円	241百万円
1年超	1,548百万円	1,407百万円	1,540百万円
合計	1,778百万円	1,659百万円	1,782百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	121百万円	222百万円	244百万円
減価償却費相当額	121百万円	222百万円	244百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	115百万円	158百万円	157百万円
1年超	1,322百万円	1,275百万円	1,336百万円
合計	1,437百万円	1,434百万円	1,494百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前自至 中平平 成成 間11 連44 結年年 会49 計月3 期10 間日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	16,514	1,254	52	17,821	-	17,821
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34	43	78	(78)	-
	計	16,514	1,288	96	17,899	(78)	17,821
	営業費用	14,561	1,269	136	15,967	1,368	17,336
	営業利益（又は営業損失）	1,952	19	(40)	1,931	(1,446)	485

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
当自至 中平平 成成 間11 連55 結年年 会49 計月3 期10 間日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	19,651	1,230	62	20,943	-	20,943
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	21	30	(30)	-
	計	19,651	1,239	83	20,974	(30)	20,943
	営業費用	16,122	1,185	121	17,429	1,623	19,052
	営業利益（又は営業損失）	3,528	54	(38)	3,544	(1,653)	1,891

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前自至 中平平 成成 間11 結45 会年年 計43 月3 年3 度11 日	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	34,355	2,613	154	37,124	-	37,124
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	124	189	(189)	-
	計	34,355	2,679	279	37,314	(189)	37,124
	営業費用	30,031	2,550	274	32,856	2,641	35,498
	営業利益	4,323	129	4	4,457	(2,831)	1,625

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… ダイシングソー、サーフェスグラインダー、
カッティングソー、スライシングマシン、
ダイヤモンドブレード、精密電子部品
- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石
- (3) その他事業…………… ソフト開発等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自)至(平)平 中(成)成(成)成 間(1)1(1)1 連(4)4(4)4 結(年)年(年)年 会(4)9(4)9 計(月)月(月)月 期(3)3(3)3 間(1)1(1)1 日(日)日(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,170	2,158	2,025	2,467	17,821	-	17,821
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,873	-	2	3	3,878	(3,878)	-
	計	15,043	2,158	2,027	2,470	21,699	(3,878)	17,821
	営業費用	13,718	2,139	1,748	2,301	19,907	(2,570)	17,336
	営業利益	1,324	19	279	169	1,792	(1,307)	485

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
当(自)至(平)平 中(成)成(成)成 間(1)1(1)1 連(5)5(5)5 結(年)年(年)年 会(4)9(4)9 計(月)月(月)月 期(3)3(3)3 間(1)1(1)1 日(日)日(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,751	2,060	3,164	2,967	20,943	-	20,943
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,980	-	0	55	5,036	(5,036)	-
	計	17,731	2,060	3,164	3,023	25,980	(5,036)	20,943
	営業費用	14,968	2,063	2,718	2,764	22,514	(3,461)	19,052
	営業利益(又は営業損失)	2,762	(2)	446	258	3,465	(1,574)	1,891

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
前(自)至(平)平 連(成)成(成)成 結(1)1(1)1 会(4)5(4)5 計(年)年(年)年 年(4)3(4)3 度(月)月(月)月 1(3)3 日(1)1(1)1 日(日)日(日)日	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,797	4,134	3,722	5,470	37,124	-	37,124
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,312	-	2	6	8,321	(8,321)	-
	計	32,109	4,134	3,725	5,476	45,445	(8,321)	37,124
	営業費用	28,615	4,088	3,272	5,048	41,025	(5,527)	35,498
	営業利益	3,494	45	452	427	4,420	(2,794)	1,625

- (注) 1. 当社及び連結子会社の所在地の属する国または地域毎の区分に従い表示しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア
 (3) ヨーロッパ…………… ドイツ、フランス、イギリス

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	1. 海外売上高	2,078	5,868	2,477	10,425
	2. 連結売上高	-	-	-	17,821
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.7%	32.9%	13.9%	58.5%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	1. 海外売上高	1,725	7,134	2,946	11,805
	2. 連結売上高	-	-	-	20,943
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	8.2%	34.1%	14.1%	56.4%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	1. 海外売上高	3,653	11,250	5,397	20,302
	2. 連結売上高	-	-	-	37,124
	3. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.9%	30.3%	14.5%	54.7%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国、カナダ
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、台湾、韓国
 (3) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ、フランス、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
電子業界関連製品事業	11,869	15,025	26,611
産業用研削製品事業	809	638	1,490
その他事業	96	83	279
合計	12,775	15,747	28,380

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	17,920	3,942	19,877	4,212	36,395	4,208
産業用研削製品事業	1,271	82	1,197	165	2,747	199
その他事業	49	1	165	126	177	27
合計	19,240	4,027	21,239	4,505	39,320	4,435

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD. が非連結子会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度の受注残高を修正(電子業界関連製品事業に73百万円加算)して記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
電子業界関連製品事業	16,514	19,651	34,355
産業用研削製品事業	1,254	1,230	2,613
その他事業	52	62	154
合計	17,821	20,943	37,124

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	325	399	73
(2) 債 券			
社 債	100	99	0
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	435	509	73

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	338
合 計	338

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	242	393	151
(2) そ の 他	10	10	0
合 計	252	404	151

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	526
合 計	526

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	241	272	31
(2) そ の 他	10	10	0
合 計	251	283	31

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他の有価証券	
非 上 場 株 式	516
合 計	516

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	422	428	6

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	575	555	20
	ユーロ	128	128	0
金利	スワップ取引 支払固定・受取受動	2,000	11	11

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	1,015	1,019	4
金利	スワップ取引 支払固定・受取受動	2,000	14	14

（注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月5日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**
 コード番号 6146

上場取引所 東証 市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝呂木 齊
 問合せ先責任者 役職名 取締役IR・渉外室長 氏名 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)
 決算取締役会開催日 平成15年11月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,411	(30.1)	938	(-)	1,631	(932.7)
14年9月中間期	11,846	(4.5)	115	(-)	157	(71.1)
15年3月期	25,614	(32.4)	469	(-)	1,116	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	843	(1,398.5)	26	25
14年9月中間期	56	(92.1)	1	75
15年3月期	612	(-)	19	06

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 32,117,144株 14年9月中間期 32,116,261株 15年3月期 32,116,329株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15	00	-	-
14年9月中間期	10	00	-	-
15年3月期	10	00	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	67,783	47,962	70.8	1,493 00
14年9月中間期	54,767	47,127	86.0	1,467 41
15年3月期	55,702	47,339	85.0	1,473 98

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 32,124,675株 14年9月中間期 32,116,206株 15年3月期 32,116,475株
 期末自己株式数 15年9月中間期 2,320株 14年9月中間期 919株 15年3月期 1,524株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,000	4,100	2,150	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

10.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	29,911	54.6	39,353	58.1	29,309	52.6
現金及び預金	3,694		12,575		3,413	
受取手形	656		768		651	
売掛金	6,513		9,103		8,153	
棚卸資産	14,292		13,226		12,745	
その他	4,755		3,680		4,346	
貸倒引当金	1		1		1	
固定資産	24,856	45.4	28,429	41.9	26,392	47.4
有形固定資産	16,658	30.4	18,974	28.0	16,938	30.4
建物	6,842		6,305		6,538	
土地	4,983		4,983		4,983	
建設仮勘定	1,402		4,416		2,092	
その他	3,429		3,269		3,324	
無形固定資産	609	1.1	526	0.8	540	1.0
投資その他の資産	7,588	13.9	8,928	13.1	8,914	16.0
投資有価証券	832		906		785	
関係会社株式	2,850		4,314		4,296	
その他	3,965		3,767		3,892	
貸倒引当金	60		60		60	
資産合計	54,767	100.0	67,783	100.0	55,702	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	5,138	9.4	8,077	11.9	5,839	10.5
支払手形	1,242		1,494		1,295	
買掛金	1,264		1,710		1,378	
短期借入金	400		600		400	
一年以内返済予定 の長期借入金	-		40		-	
未払法人税等	9		623		18	
賞与引当金	715		1,006		821	
その他	1,507		2,603		1,925	
固定負債	2,501	4.6	11,743	17.3	2,523	4.5
新株引受権付社債	312		312		312	
新株予約権付社債	-		9,000		-	
長期借入金	-		140		-	
退職給付引当金	1,401		1,461		1,399	
役員退職慰労引当金	788		830		812	
負債合計	7,640	14.0	19,821	29.2	8,363	15.0
[資本の部]						
資本金	9,770	17.8	9,788	14.5	9,772	17.6
資本剰余金	10,637	19.4	10,656	15.7	10,638	19.1
資本準備金	10,637		10,656		10,638	
利益剰余金	26,683	48.7	27,440	40.5	26,917	48.3
利益準備金	594		594		594	
任意積立金	17,031		17,028		17,031	
中間(当期)未処分利益	9,057		9,817		9,292	
その他有価証券評価差額金	42	0.1	90	0.1	18	0.0
自己株式	6	0.0	13	0.0	9	0.0
資本合計	47,127	86.0	47,962	70.8	47,339	85.0
負債及び資本合計	54,767	100.0	67,783	100.0	55,702	100.0

	前中間期	当中間期	前期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,510百万円	12,834百万円	12,137百万円
2. 保証債務残高	613百万円	1,237百万円	1,378百万円

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	11,846	100.0	15,411	100.0	25,614	100.0
売上原価	6,476	54.7	8,137	52.8	13,990	54.6
売上総利益	5,370	45.3	7,273	47.2	11,623	45.4
販売費及び一般管理費	5,486	46.3	6,335	41.1	11,154	43.6
営業利益	115	1.0	938	6.1	469	1.8
営業外収益	445	3.8	929	6.0	891	3.5
受取利息及び配当金	222		783		515	
受取賃貸料	134		86		246	
その他	87		60		130	
営業外費用	171	1.5	236	1.5	244	0.9
支払利息	2		2		3	
その他	169		234		241	
経常利益	157	1.3	1,631	10.6	1,116	4.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	89	0.3
特別損失	14	0.1	115	0.8	136	0.5
投資有価証券評価損	-		-		85	
その他	14		115		50	
税引前中間(当期)純利益	143	1.2	1,515	9.8	1,070	4.2
法人税、住民税及び事業税	27	0.2	659	4.2	62	0.3
法人税等調整額	60	0.5	13	0.1	395	1.5
中間(当期)純利益	56	0.5	843	5.5	612	2.4
前期繰越利益	9,000		8,974		9,000	
中間配当額	-		-		321	
中間(当期)未処分利益	9,057		9,817		9,292	

前中間期

当中間期

前期

(注) 1. 減価償却実施額

有形固定資産

796百万円

750百万円

1,684百万円

無形固定資産

84百万円

61百万円

163百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品・原材料	総平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品	機械及び装置については個別法による原価法 研削切断工具については総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	1,299	129	1,169	1,299	194	1,104	1,299	162	1,137
その他	497	242	254	484	321	163	489	282	207
合計	1,796	372	1,423	1,784	516	1,268	1,789	445	1,344

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	158百万円	157百万円	157百万円
1年超	1,265百万円	1,111百万円	1,186百万円
合計	1,423百万円	1,268百万円	1,344百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	85百万円	78百万円	164百万円
減価償却費相当額	85百万円	78百万円	164百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	74百万円	103百万円	103百万円
1年超	1,261百万円	1,228百万円	1,280百万円
合計	1,336百万円	1,332百万円	1,383百万円

[有価証券関係]

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。